



フィリップ モリス ジャパン合同会社

サステナビリティレポート

日本における取り組み
2018-2019

グローバルなサステナビリティ戦略

フィリップ モリス インターナショナル(PMI)は、米国以外の地域において、紙巻たばこ、煙の出ない製品と関連する電子機器・アクセサリ類、またその他のニコチンを含む製品の製造と販売を行っています。

PMIはサステナビリティに関する意欲的な目標に向かって懸命に取り組み、その取り組み状況を開示しています。当社の取り組みを社会の期待と一致させるために、当社のサステナビリティ戦略の柱となる4分野の中で、最も大きなインパクトを

持ち得る優先事項を決定しました。これは、2018年に行ったマテリアリティ(重要課題)分析に基づいています。現在は、この分析結果に基づいて2025年に向けたサステナビリティ戦略を策定しているところです。PMIにとって、煙のない社会という使命はサステナビリティ目標や事業戦略の中核を成しています。煙のない社会に向けた私たちの取り組みを数字で測定および検証できるように、2年前から事業変革の指標を導入しています。

主要SDGs



二次的なSDGs



事業変革の指標 ¹	2015	2016	2017	2018	目標 ²
研究開発費(煙の出ない製品／合計)*	70%	72%	74%	92%	
煙の出ない製品関連の取得済み特許数(累計)	600	1,800	2,900	4,600	
全工場数に占める煙の出ない製品製造工場の数	48工場中2	48工場中2	46工場中3	44工場中7	
IQOSを販売している市場の数	6	20	38	44	
販売促進費(煙の出ない製品／合計)*	8%	15%	39%	60%	
売上収益 ³ (煙の出ない製品／合計)*	0.2%	2.7%	12.7%	13.8%	2025年までに38～42%
煙の出ない製品の売上収益が売上収益全体の10%を超えている市場の数	0	1	5	19	
煙の出ない製品の売上収益が売上収益全体の50%を超えている市場の数	0	0	1	3	
煙の出ない製品 ⁴ の出荷量(単位: 10億本／ユニット)*	0.8	7.7	36	42	2021年 ⁵ までに90～100 2025年までに250超
燃焼を伴う製品 ⁶ の出荷量(単位: 10億本／ユニット)*	881	845	791	767	2025年までに550未満
煙の出ない製品出荷量比率 ⁷ (煙の出ない製品／全体)*	0.1%	0.9%	4.4%	5.1%	2025年までに30%超
IQOSユーザー総数(単位: 100万人)	0.2	2.1	6.9	9.6	
紙巻たばこをやめてIQOSに切替えた推計ユーザー数(単位: 100万人) ⁸	n/a	1.5	4.7	6.6	2025年までに40超

注

1 星印(*)の付いた2018年の指標は、PwC保証報告書の対象です。PMIの2018年サステナビリティレポート全文(英語版)の129ページをご覧ください。

2 PMIの市場シェアは一定と仮定しています。当社は研究開発費と販売促進費については目標を設定しておりませんが、どちらの比率も出荷量に関する目標を達成するために上昇が続くと見込んでいます。

3 たばこ税は除いています。今後の期間については、今日の価格設定とたばこ税を前提としています。

4 加熱式たばこ専用スティックおよび電子たばこ製品を含みます。

5 出荷量900～1,000億本は加熱式たばこ専用スティックのみに関するものです。

6 紙巻たばこその他の燃焼を伴う製品を含みます。

7 煙の出ない製品出荷量比率は、100万本単位で集計されています。

8 2018年から導入した指標です。

フィリップ モリス ジャパン 社長挨拶

“たばこ会社にとって真のサステナビリティは、自社製品の健康への悪影響に対処することから始まります”



フィリップ モリス ジャパン合同会社
社長
シェリー・ゴー



喫煙は深刻な疾患の原因であり、喫煙の害を回避する最善の手段は喫煙を始めないか、禁煙することです。禁煙に代わる手段はないものの、私たちは今後も喫煙を続ける意思のある成人喫煙者に、喫煙と比較して害の少ない代替品を提供したいと考えています。たばこ会社にとって真のサステナビリティは、自社製品の健康への悪影響に対処することから始まります。これは、何よりもまず、紙巻たばこに代わる害の少ない代替品を開発・市販化すること、そして、できるだけ早く紙巻たばこの販売をやめ、煙のない社会を実現するためにあらゆる手段を尽くすことを意味します。

長年の研究とさまざまな市販化の試みを経て、「IQOS（アイコス）」は、2014年末にここ日本で発売されました。以後フィリップ モリス ジャパン(PMJ)は、一日も早く紙巻たばこを煙の出ない製品へと完全に切替えていくという、PMIの新たな方向性を牽引しています。日本では今日、540万人(2018年3月時点)以上の成人がIQOSを使用しており、その多くが紙巻たばこの喫煙をやめ、IQOSへ完全に切替えました。

煙の出ない製品は禁煙に代わる代替ではありませんが、成人喫煙者にとって満足感があり、より良い選択肢を提供する

ことは公衆衛生上大きな意義があると信じています。お客様のニーズが多様化する中、IQOSへの切替え体験ができる限りスムーズになるよう、PMJは高品質な製品とカスタマーケアプログラムを提供し続けます。

当社のサステナビリティ戦略は事業変革にとどまらず、製品、事業、バリューチェーン全般におけるネガティブな影響を最小限にすることを目指しています。そしてこれを前進させるのは、従業員一人ひとりです。当社では従業員がさらに活躍できる環境をつくるために、インクルーシブな企業文化の醸成と人材の多様化を進めています。公正公平な機会と他者を尊重する精神をもって、すべての従業員が最高のパフォーマンスを発揮できる職場環境を目指しています。

「たばこ会社はサステナブルになり得るか」という疑問を持つ読者もいらっしゃるでしょう。私たちは、紙巻たばこをより良い代替品へと完全に切替えるべくあらゆる手を尽くし、バリューチェーン全体のサステナビリティに関する課題に対応するとともに、社会に価値を生み出すことにコミットしています。PMJを支える才能豊かな人材が一丸となれば、この野心的な目標を達成すべくあらゆる困難にも打ち勝っていけると確信しています。

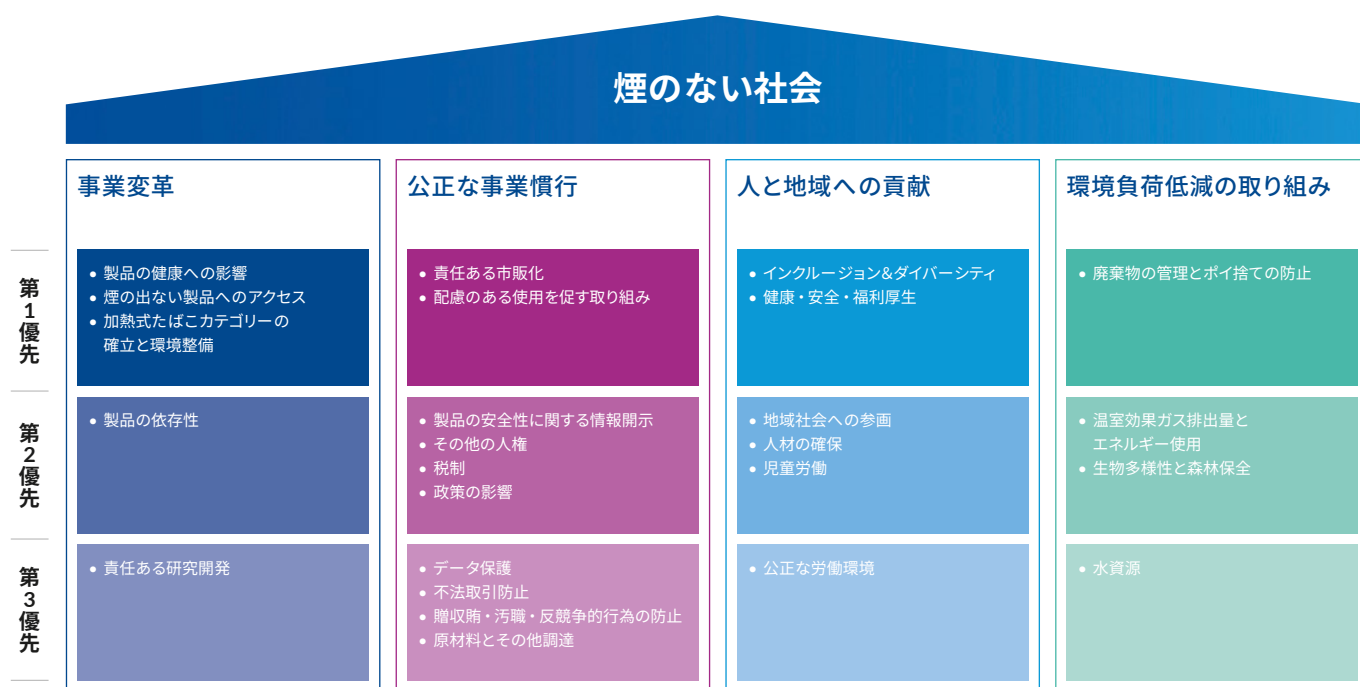
日本におけるサステナビリティへのアプローチ

PMJはPMIの日本法人です。当社は加熱式たばこ「IQOS」をはじめ、フィリップ モリス社製品のマーケティングおよび販売促進活動を行っており、今日、日本のたばこ市場で約34.0%のシェア(2018年度)を有する日本第2位のたばこ会社です。PMJが今後も日本社会と共に成長し続けるために、2018年から2019年にかけて、日本社会にとって重要で、かつ当社のフットプリントに基づき大きな影響を持ち得る事業分野を特定する試みを始めました。

日本政府は、「持続可能な開発目標 (SDGs) 推進本部」を設置し、広いステークホルダーによって構成される「SDGs推進円卓会議」における対話を経て、今後の日本の取り組みの指針となる「SDGs実施指針」を決定しました。当社のサステナビリティ戦略における優先課題を決定する際には、この実施指針の中に定められた8つの優先課題を勘案しています。また、2018年にはBusiness for Social Responsibility (BSR)とともに日本の社外有識者にヒアリングを行い、当社に対する期待や課題を特定しました。さらに同年、東京で開催されたサステナブル・

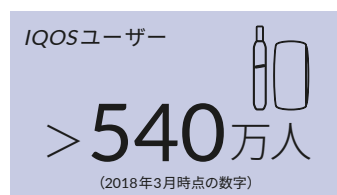
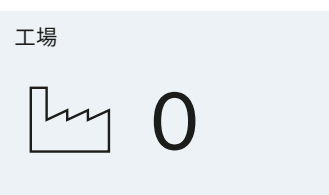
ブランド国際会議とG20のエンゲージメント・グループの一つであるW20において講演を行ったほか、SDGsに関する閣僚級会合 (HLPF) の開催にあわせて派遣された経団連のミッションにも参加してさまざまなステークホルダーと意見交換を行いました。外部のステークホルダーの協力を得たほか、社内においてもヒアリングを実施しました。社内外のステークホルダーとの対話に基づき、PMIが定めている4つのサステナビリティ戦略の柱にそって、PMJの優先課題を以下の通り決定しました。

本報告書では、PMIのサステナビリティ戦略を日本市場の文脈にあわせて再解釈し、PMJにとっての第1優先課題を中心に報告します。2018年から2019年に行った分析では、ヒアリングをした社内外のステークホルダーの数が限られていましたが、今後は、より多くのステークホルダーの声に基づくマテリアリティ (重要課題) のマッピングを行い、社会課題と事業の整合性を見直していく予定です。PMJは、ステークホルダーの皆さまとの対話から学ぶことで、取り組みを改善し続けていきます。



数字で見るPMJ

(2019年11月1日時点)



事業変革

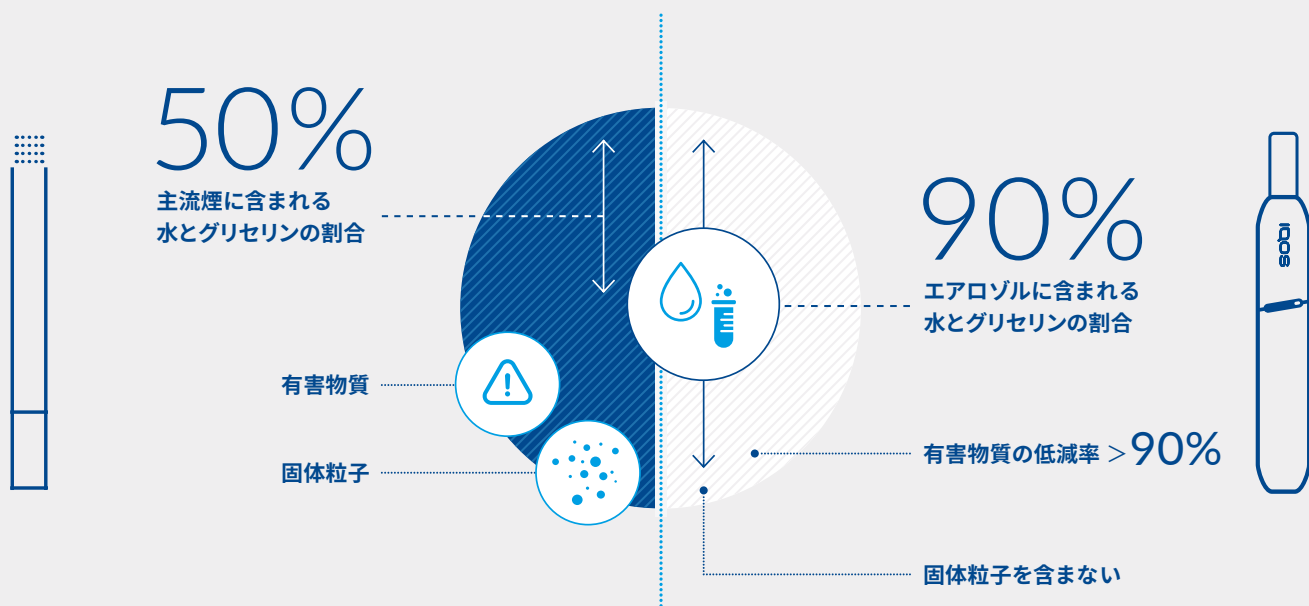


製品の健康への影響

ハーム・リダクションとは、害を及ぼす行為そのものの阻止ではなく、そこで引き起こされる害の低減を目的とした考え方です。成人喫煙者に対し、紙巻たばこの喫煙より健康リスクの低い見込みがある新たな選択肢を提供することは、私たちが目指す「たばこハーム・リダクション」の基本を成しています。紙巻たばこを燃焼させると何千もの化学物質が発生し、その中の約100の化学物質が、喫煙による疾患の主な原因になるとされており、当社は、燃焼をなくすことこそ喫煙関連疾患にかかるリスクの低減につながる最も有望な手段だと考えています。また、成人喫煙者のさまざまな嗜好に合うように、多様

な製品を用意することも重要です。PMIは現在、煙の出ない製品群として4つの製品タイプの研究開発に取り組んでいます。2つはたばこ葉を燃焼ではなく加熱するもの、もう2つはたばこ葉を使用しないものです。各製品タイプは開発・評価のさまざまな段階にありますが、どれもリスクを低減しつつ成人喫煙者にとって魅力的な製品となることを目指して開発を進めています。紙巻たばこの代替品となり、リスク低減の可能性がある製品は、禁煙促進などに焦点を当てた政策を補う重要な公衆衛生ツールとして、徐々に認知が広がっています。

煙ではないIQOSのエアロゾル



* 紙巻たばこの煙とIQOSのエアロゾルを実験用フィルター（ケンブリッジフィルター）に収集しました。

* カナダ保健省が定める喫煙条件下における結果です。



ハーム・リダクションの概念を表す式

ハーム・リダクション



リスクの低減



切替える喫煙者の数



製品の毒性およびその他のリスク

製品の魅力



消費者の嗜好

* 電子たばこサミットでのクライブ・ベイツ氏のプレゼン資料 (2013年11月19日)。

依存性について

ニコチンはたばこに含まれる物質で、脳を刺激し気分に影響を与え、「リラックスすると同時に集中力が高まる」と多くの喫煙者が表現する作用をもたらします。同時に、依存性があり、禁煙を極めて困難にしているのもこのニコチンなのです。

煙の出ない製品は煙を発生させずにニコチンを搬送し、成人喫煙者が紙巻たばこの喫煙よりも害が少ないと考えられる方法でたばこを楽しむことを可能にします。

ニコチンに関する科学的事実について見ていきましょう。米国食品医薬品局 (FDA) のゴッドリーブ長官は、「紙巻たばこに含まれるニコチンが、がんや肺疾患、心疾患の直接の原因であるとは証明されていません」と述べています。何十年にも及ぶ科学研究によれば、喫煙関連疾患の主な原因はたばこの燃焼によって形成される有害および有害性成分であるとされています。しかしニコチンには依存性があり、リスクがないわけではありません。ニコチンは心拍数および血圧を上昇させます。これが、心疾患や重度の高血圧症を抱えている方々にとっては問題となり得ます。妊娠中や授乳中の女性はニコチンを一切使用すべきではありません。また、未成年者はニコチン含有製品を使用すべきではなく、こうした製品を未成年者に販売すべきでもありません。

とはいえ、煙の出ない製品からニコチン搬送と感覚的な体験をすべてなくしてしまうと、現在の成人喫煙者にとって有効な代替品にならないでしょう。ニコチンは、たばこハーム・リダクション

を達成するための一つの要素です。禁煙への取り組みが広がっていく中、ニコチン使用がもたらす長期的な影響について、社会全体で議論する必要があります。その際には、ニコチンとカフェインやアルコールなど気分を変化させる物質とを、科学的に評価することも必要でしょう。

ニコチン含有製品は毎日10億を超える人々によって使用されています。そしてニコチンの搬送方法を工夫することにより、他の人々への影響を抑えることができるはずです。私たちは、紙巻たばこがなくなれば、より多くの人にとって現在より住みやすい社会になると信じています。しかし現喫煙者に満足感を与える代替品が存在しなければ、紙巻たばこのない社会を達成することは極めて困難です。

ニコチンの依存性について、当社には3つの責任があると考えています。1つ目は、未成年者のニコチン摂取開始を阻止すべく、当社製品すべてにおいて責任あるマーケティング活動を行うことです。2つ目は、煙の出ない製品の販売開始後に、その使用状況をモニタリングすることです。これにより、紙巻たばこと煙の出ない製品を比較しながら、喫煙率、紙巻たばこの再開率、禁煙率などの変化を評価することができます。3つ目は、ニコチンについて科学的実証に基づく議論を促すべく、自社が有する科学的データと市販後のモニタリング状況を継続的に提供し続けることです。

事業変革

煙の出ない製品へのアクセス



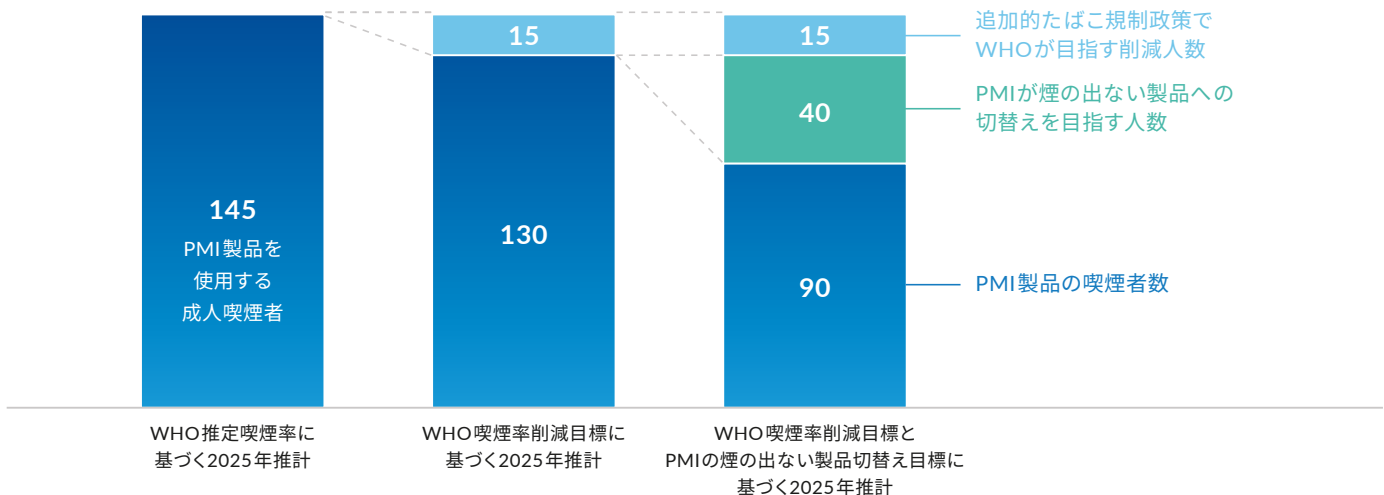
煙の出ない製品の開発、これは最初のステップにすぎません。次の大きなステップは、成人喫煙者の煙の出ない製品への切替えを促すことです。PMIはこれまで5年以上かけて、煙の出ない製品の生産能力を拡大してきました。人材やその他の資源もこうした製品にシフトし、紙巻たばこの販売モデルから、より消費者中心の営業手法に転換しています。

私たちは、2025年までに全世界で少なくとも4,000万人の紙巻たばこ喫煙者がPMIの煙の出ない製品に切替え、PMIの紙巻たばこの喫煙者を5,500万人減らすことを目指しています。この目標は、世界保健機関（WHO）の予測に基づいて作成しています。同予測を基に計算すると、2025年までにPMIの製品を購入する喫煙者は1億4,500万人に上る見込みです。WHOは、増税などの従来型喫煙規制手段を強化することによって、喫煙率のさらなる低減を目指しています。WHOの2025年目標値をPMIの消費者ベースに当てはめると、2025年までにPMI製品の喫煙者は1,500万人減り、1億3,000万人になる予測です。私たちの戦略はこのWHOの取り組みを補完するものです。

紙巻たばこを煙の出ない製品へと切替える活動は、所得水準や国を問わず、すべての成人喫煙者を対象としています。世界中すべての成人喫煙者にとって受け入れやすい手頃な煙の出ない製品を提供するには、さらなる努力が必要です。この目標のために、多彩な製品群の開発に引き続き尽力していくことは言うまでもありません。国や地域によっては、煙の出ない製品への切替えに対する経済的障壁を低くするために、IQOSデバイスの短期貸し出しや、ディスカウント・プログラムなども試みているところです。

PMI製品使用者：2025年推計（PMIの市場シェアが変わらない場合）

（単位：百万人）



加熱式たばこカテゴリーの確立と環境整備

2020年4月に全面施行される改正健康増進法を受けて、日本各地で受動喫煙の防止を強化する動きが見られます。当社は、公共の場所での喫煙を規制することは適切な措置であると考えています。例えば、同法で第一種施設に区分されている行政機関の庁舎、医療機関、学校、児童福祉施設などの場所では禁煙を含む規制が適切と考えます。一方、事務所、レストラン、カフェ、バーなど第一種施設以外の場所では、事業主様や施設管理権原者様の裁量に委ねることがふさわしいと考えます。

株式会社コスモス薬品様

職場環境改善と、お客様に愛される店づくりのため、加熱式たばこを導入

「ディスカウントドラッグコスモス」を全国展開する株式会社コスモス薬品では、店舗を拡大し順調に成長を続ける中で、本社の喫煙マナーとリフレッシュルーム(喫煙室)の在り方について課題を抱えていました。禁煙の呼びかけや喫煙タイムの設定など色々試したものの、リフレッシュルームから漏れる煙とにおいに苦慮していました。そこで、PMJとの協働で喫煙する社員に対し加熱式たばこへの切替えを推奨し、リフレッシュルームを加熱式たばこ専用ルームにリニューアルしたところ、この問題は大幅に解消されました。本社での取り組みは、全国の各店舗にも広がっています。



総務部長 小坂さん

「目標は全員が快適に過ごせる職場環境です。今回の加熱式たばこへの切替えは、それに向かうための第1弾。これからますます多様化する働き方を考える上で、まさに快適な職場環境づくりのファーストステップとなりました」

また、火を使わず煙の出ない加熱式たばこに関して、当社は、健康リスク低減に関する科学的根拠を踏まえて、紙巻たばことは違うルールづくりを支持します。すでに、改正健康増進法、たばこ税制、健康警告、火災予防に関する規制の適用および安全対策に関する議論において、紙巻たばこと異なる、加熱式たばことしての取り扱いをされ始めています。当社では、多くのステークホルダーと科学的根拠に基づいた対話を進めており、特に喫煙環境についての助言を必要としている事業主様や施設管理権原者様に、加熱式たばこを活用した環境整備を提案していきます。

株式会社千葉ロッテマリーンズ様

「ZOZO マリンスタジアム」場内の全ての喫煙所を、加熱式たばこ専用喫煙所に

株式会社千葉ロッテマリーンズのホームスタジアムである「ZOZO マリンスタジアム」では、2019年7月より、PMJの協力のもと、球場内のすべての喫煙所を「加熱式たばこ専用喫煙所」としました。

千葉ロッテマリーンズの山室晋也社長は「火をつけて燃やすたばこの喫煙を禁止とし、計8箇所の『加熱式たばこ専用喫煙所』に改修することによって、『煙のないスタジアム』へと生まれ変わります。これからも、よりクリーンで快適なスタジアムを目指して取り組みたいです」とコメント。

千葉市の熊谷俊人市長からは「法令の規制のない屋外の喫煙場所も含めて、受動喫煙を防止するための対策を講じられることは、大変意義あるもの。さまざまなイベントが開催される市民の皆様に身近な施設であり、新しい健康対策を広げていくきっかけになるものと期待します」とのメッセージが寄せられました。



記者会見の様子(左からPMJ社長シェリー・ゴー、千葉ロッテマリーンズ山室晋也社長、井口資仁監督)

事業変革



>50%

加熱式たばこ製品の売上収益が
PMJの売上収益全体に占める割合

600

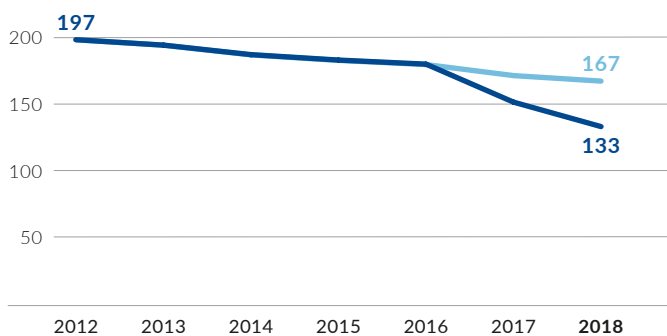
日本のコールセンターの
従業員数

先進市場、日本の現状

PMJが加熱式たばこの販売を開始した2014年の時点で、当社の売り上げに占める加熱式たばこの割合はほぼ0%でしたが、2018年には半分以上を占めるまでに成長しました。当社は日本でまったく新しい市場を開拓し、成人喫煙者に紙巻たばこの喫煙と比べて害の少ない見込みがある代替品へと切替える機会を提供しています。2014年に加熱式たばこ製品が初めて市販化されて以来、日本における喫煙率は減少し、2018年には2014年の20.8%と比較して19.4%にまで下がっています。喫煙率は減少しているものの、多くのIQOSユーザーが競合他社の燃焼を伴う紙巻たばこから切替えているため、市場全体におけるPMJのシェアは拡大しています。

2012年から2018年までの市場動向

(単位：10億円)



■ 紙巻たばこ
■ 紙巻たばこ＋加熱式たばこ製品

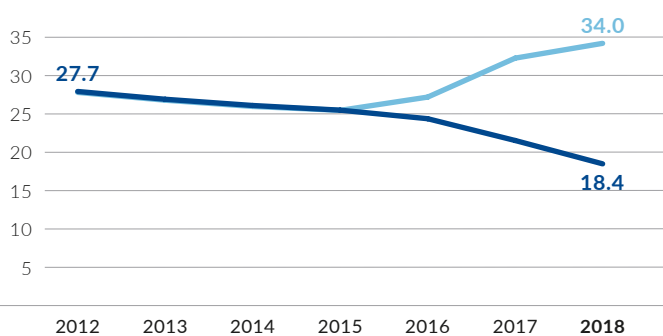
出典：(一社)日本たばこ協会およびPMJの予測（仕入れ実績ベース）。

注：加熱式たばこ製品には、競合他社製品を含む。

日本では、ユーザー体験を向上させることに特に力を入れており、日々進化する成人喫煙者の期待にどう応え続けていくかを模索しながら、煙のない社会を実現すべく努力を重ねています。2018年、日本市場における加熱式たばこカテゴリーはいくつかの課題に直面しました。競争力の高い製品が次々と現れたにもかかわらず、新しい製品への感度が高い人々を除く成人喫煙者層による紙巻たばこからの切替えが鈍化したのです。この状況に対応すべく、ユーザーの生活様式に合わせて、登録プロセス短縮や製品の改良を含む数多くの取り組みを始めました。中でも重要な取り組みとして、性能が向上した新製品の販売開始や、IQOSユーザーとの接点を増やす試みが挙げられます。

2012年から2018年までのPMJ市場シェア

(単位：%)



■ PMJの紙巻たばこ
■ PMJの紙巻たばこ＋加熱式たばこ専用スティック

出典：(一社)日本たばこ協会およびPMJの予測。

注：分母＝日本市場における紙巻たばこ＋加熱式たばこ製品（競合他社製品の消耗品を含む）。



社内の組織変革も進んでいます。報酬、福利厚生、育児支援等を含むワークライフバランス、風通しの良い職場環境について改善が続けているほか、社内のダイバーシティも順調に進んでいます。一例には、2018年の新規雇用者のうち48%が女性でした。また、煙の出ない製品の成長を促進するためにこの分野へさらなる資源を投じることは、組織にとっても成人喫煙者にとっても大きな意味を持つと信じています。デジタルチームへの投資に加えて、ユーザー体験の質をあらゆるタイミングやチャネルにおいて測定し改善するために必要なスキルを持つ人材も業界外から雇用し始めました。

喫煙を続ける意思がある成人喫煙者のうち、まだ煙の出ない製品に切替えていない新たな対象層にアピールすべく、

PMJでは現在、14日間の無料レンタルプログラム等も提供しています。さらに、プレミアム価格で提供している加熱式たばこ専用スティックに加えて、より手頃な価格で新たな味わいを楽しめる製品も導入しました。日本にあるコールセンターには600名が勤務し、ユーザーがオンラインでも電話でも問い合わせができるように体制を整えています。

さまざまなステークホルダーとの前向きな対話も継続しています。一例として、富士運輸株式会社様は事業運営において「煙の出ない」というコンセプトを支持し、トラック乗務員を含む喫煙をする社員に対して、禁煙できない場合には加熱式たばこへの切替えを推奨しています。



公正な事業慣行



責任ある市販化

当社では、成人喫煙者のみに当社製品を選択してもらうことを目的としてマーケティング活動を行っており、マーケティング活動が非喫煙者や未成年者を対象とすることはありません。たばこのマーケティングに関連する法律・省令、日本たばこ協会の自主基準に加え、より厳しいPMI独自のマーケティングポリシーを自主的に設定・遵守しています。

当社のマーケティング活動は紙巻たばこにおいてはもちろんのこと、加熱式たばこにおいても、成人喫煙者のみを対象としています。証明書による年齢確認徹底のため、マーケティング活動を行う者すべてに研修の受講を義務付け、たばこ販売店に対しても同様の年齢確認を推奨しています。2018年、当社は加熱式たばこユーザーに向けた啓発動画を製作し、たばこ製品の販売場所や喫煙所等において上映しました。

IQOSストアでは、入店の際に証明書による年齢確認を行っているほか、入店客の目につく場所に未成年者の入店をお断りするサインと、「当社の煙の出ない製品への切替えのための基本ポリシー」を掲示することで、責任ある市販化を徹底しています。



未成年者の入店をお断りするサイン

PMIでは、品質的にも科学的にも実証された様々な煙の出ない製品を提供しています。それらは喫煙よりもはるかに良い選択肢です。私たちは、紙巻たばこが当社の煙の出ない製品に取って代わられる日が来ることを目指しています。

当社の煙の出ない製品への切替えのための基本ポリシー

(2019年8月16日付改訂版)

1. 紙巻たばこの喫煙は、重大な疾患を引き起こし、依存性があります。すべての喫煙者にとって最もよいのは間違いなく、たばこもニコチン使用もすべてやめることです。
2. 当社の煙の出ない製品は、喫煙またはその他のニコチン含有製品の使用を続ける成人向けの製品です。
3. 私たちは、たばこやニコチン含有製品を使用したことのない人たちが、それらの使用をやめた人たちに対して、当社の煙の出ない製品を提供いたしません。当社の煙の出ない製品は、禁煙の代替手段ではなく、また禁煙補助具として設計されたものでもありません。
4. 当社の煙の出ない製品には、リスクがないわけではなく、ニコチンが含まれ、依存性があります。しかしながら、煙の出ない製品に切替えることは、喫煙よりもはるかに良い選択です。
5. 私たちは、情報のご提供やご案内を通じて、煙の出ない製品の成人ユーザーの皆さまに完全切替えを行っていただくまでの道のりを、サポートさせていただきます。
6. 煙の出ない製品のベネフィットを体感していただくためには、お客様には煙の出ない製品に完全に切替え、喫煙を永久にやめていただく必要がございます。
7. 未成年者は、いかなる形であっても、たばこやニコチンを一切使用すべきではありません。
8. 妊娠中の女性、糖尿病患者、心臓疾患のある方は、たばこもニコチン含有製品も一切使用すべきではありません。



「当社の煙の出ない製品への切替えのための基本ポリシー」を掲示

配慮のある使用を促す取り組み

私たちは、一人でも多くの喫煙者が、煙、におい、そして火災のリスクが少ない製品に切替えることによって、心地よく暮らせる社会づくりに貢献できると考えています。

そのためには、切替えを促進することにとどまらず、加熱式たばこの利用者には周囲に配慮しながら楽しんでいただきたいと思い、当社では、使用マナーの呼びかけをしています。使用済み加熱式たばこ専用スティックをゴミ箱や灰皿などに適切に捨てるようお願いするほか、既存の喫煙スペースを加熱式たばこ専用エリアに変更するなど、たばこ製品を使わな

い人に迷惑をかけることなく、加熱式たばこユーザー向けスペースを確保するよう働きかけています。

使用済み加熱式たばこ専用スティックの適切な処理については、お子様による誤飲を防ぐ観点からも、IQOSウェブサイトや製品パック上で、お子様の手の届く場所に置かない配慮について注意喚起を行うとともに、日本中毒情報センター（JPIC）と協力して情報共有を図っています。誤飲を含む当社製品に関連する事故についてどのような方法でお客様により良い情報提供をできるのか、今後も追及していきます。

港区田町駅西口「加熱式たばこ思いやりゾーン」

港区は、2018年7月に田町駅西口の公共喫煙所に、マナーの観点から加熱式たばこ専用のスペースを増設しました。ここは港区内で最も利用者数の多い公共の喫煙所で、以前は紙巻たばこと加熱式たばこの利用者が混在し、喫煙者が外にはみ出すこともありました。その結果、紙巻たばこの煙やにおいが行きかう人々の迷惑になりがちでしたが、加熱式たばこ思いやりゾーンを設けてからは、利用者が分散して、周囲の環境改善につながりました。加熱式たばこは「みなとタバコルール」の喫煙規制の対象外ですが、喫煙者にも加熱式たばこの利用者にもマナーを守っていただくことで、港区にかかわるすべての人にとって快適なまちを実現することを目指しています。



港区田町駅西口「加熱式たばこ思いやりゾーン」

京都府亀岡市で行われた「たばこの煙のない花火大会」

2019年8月に開催された「第68回亀岡平和祭保津川市民花火大会」は、会場内での紙巻たばこの使用が原則禁止され「たばこの煙のない花火大会」となりました。PMJと協働でこの企画を実施した背景について、特定非営利活動法人プロジェクト保津川の代表理事・原田禎夫氏は以下のように語ります。

「たくさんのお客様がお越しになる保津川市民花火大会ですが、一方で、ごみのポイ捨ても長年深刻な問題でした。そこで、私たちはボランティアの皆さんの協力をいただいて、ごみの分別回収を呼びかけるエコステーションや、リユース食器の導入など、ごみの削減に向けたさまざまな取り組みを進めています。ポイ捨てごみの中でも、なかなか解決策が見つからず苦労していたのが、たばこの吸い殻でした。また、小さなお子様連れの方もたくさんお越しになる花火大会では、受動喫煙の防止もまた大きな課題となっていました。今回、紙巻たばこを原則として、すべてのエリアで禁止し、加熱式たばこ専用のブースを展開することで、たばこをお吸いにならない方も、愛煙家の方も、気持ちよく花火を楽しんでいただき、またごみのポイ捨てを大きく減らせるのではないかと期待しています」



「たばこの煙のない花火大会」となった、亀岡市の花火大会

人と地域への貢献



インクルージョン&ダイバーシティ

多様な視点や考え方は、ビジネスパフォーマンスの向上において重要です。私たちは、多様性が持つ力を最大限に活かすためには、インクルーシブなカルチャーがあることが必要だと考えています。そのために人種や肌の色・宗教・性別・国籍・年齢・性的指向・障がいの有無などの個人の属性にとらわれることなく、スキルを活かし、アイデアや意見を共有し、それが尊重されている環境をつくることにフォーカスを当てています。

PMJにおいては、性別によるギャップをなくしていく取り組みが進んでいます。新規採用における女性の比率は40%、また本社部門における女性比率は40%となっており、管理職女性比率は32%に達しています。また当社は2016年にNPO法人

「EQUAL-SALARY Foundation」より、性別に関係なく同一の労働に対して同一の賃金を支払っていることが認証されました。「EQUAL-SALARY Foundation」はスイス連邦および欧州委員会に認定を受けている非営利組織であり、企業が報酬にかかわる原則を男女問わず平等に適用していることを確認し、認証を付与しています。また2019年にはPMI全体においても多国籍企業として世界で初めて「Global EQUAL-SALARY Certification」を獲得しています。今後も、インクルージョン&ダイバーシティをさらに深めていく所存です。



健康・安全・福利厚生

PMJでは従業員が各ライフステージで仕事と私生活のバランスを柔軟に取れる制度を整え、その利用を促進しています。育児や介護をする従業員の支援制度や、余暇を充実させる福利厚生サービス、そして退職後も安心して生活できるよう充実した年金制度はその一例です。さらにフレキシブルな働き方を実現するための制度として、営業職にはコアタイムなしの完全フレックスタイム制度、本社職にはハーフデーフライデー(週 4.5 日勤務の推奨)および在宅勤務制度を導入しています。オフィスもフリーアドレスを導入し、従業員同士が積極的にコミュニケーションを取れる環境を提供すると同時に、仕事に集中できる静かなスペースも確保しています。さらに社内にかフェテリアを設置し、健康的な食事をリーズナブルな価格で提供しています。従業員がいきいきと活躍できる職場づくりを目指して、今後もさまざまな取り組みを推進していきます。



PMJ本社オフィス内にあるカフェ

環境負荷低減の取り組み

廃棄物の管理とポイ捨ての防止

私たちは、直線的な生産モデルから、より循環的なモデルに移行することが地球環境にとって大切であると考えています。PMJは製品の製造・販売者としての責任を認識し、ポイ捨ての原因、行動変容の動機、適切な処分に必要なインフラ、意識向上に関する分析を進めています。PMJでもこうした分析結果を参考に

しながら、ポイ捨て防止の施策をさらに拡大していく予定です。

日本でも、プラスチックごみ問題への懸念と関心が高まっています。PMJは、IQOSの販売をリードする立場として、ポイ捨て防止やリサイクルについて、最も効果的・効率的な方法を検討し、随時実施していく予定です。

ポイ捨て防止

PMJでは、ポイ捨てを招く行動パターンやポイ捨てを減らすためのアプローチについて、理解を深めているところです。一例として、使用済み加熱式たばこ専用スティックは紙巻たばこの吸い殻と比べて、適切な捨て場所が見つかるまで携帯しやすいことがわかってきています。PMJでは今後、加熱式たばこの特性を活かしたポイ捨て防止キャンペーンに力を入れて取り組んでいきます。

「あなたのマナーで海岸林再生プロジェクト」

2017年から2018年にかけて、IQOSの使用済み加熱式たばこ専用スティックの回収と、継続的に行ってきた震災復興支援を結び付けた「あなたのマナーで海岸林再生プロジェクト」を行いました。回収した使用済み加熱式たばこ専用スティックの量に応じて、「海岸林再生プロジェクト」へ寄付をする活動です。加熱式たばこ専用スティックの回収は全国9店舗のIQOSストアや一部企業内、また、公共の加熱式たばこ専用エリアに回収ボックスを設置する形で行いました。今後さまざまな環境美化団体や関連機関と協力し、効果的なポイ捨て防止の取り組みを推し進めていきます。



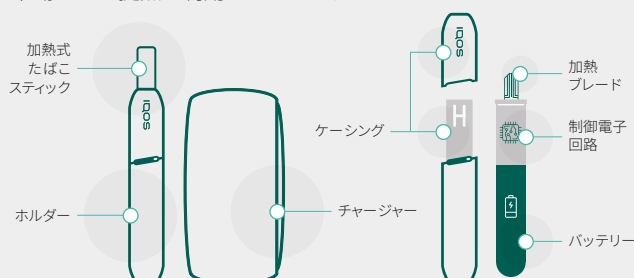
加熱式たばこ専用スティックの回収箱

デバイスの適切な破棄

IQOSのデバイスには、ホルダーとポケットチャージャーから構成される、電子機器が含まれています。2017年から、日本において故障により返送されたデバイスから希少金属を回収し、リサイクルする活動を行っています。日本市場においてリサイクルされるデバイスの割合は現在、利用可能なインフラなどの状況により限定的であるため、当社は今後これを改善することを目指しています。

IQOS 3 デバイスの構造

当社は、IQOSを販売しているすべての国で使用済みデバイスが回収され、リサイクルされることを目指しています。2018年末時点で、それらの回収はIQOSデバイス販売総数の3分の2が販売される市場をカバーしています。欧州とアジアに計2カ所のリサイクル拠点を設立し、そのうちの一つは日本にあり、日本市場と韓国市場がこの拠点を利用しています。



本書において、「PMJ」はフィリップ モリス インターナショナルおよびその子会社を、
「PMJ」「当社」はフィリップ モリス ジャパン合同会社を指します。
イタリック体またはロゴ形態で表記されたブランドは、
フィリップ モリス インターナショナルまたはその関連会社の登録商標です。

制作／フィリップ モリス ジャパン合同会社
エクスターナル アフェアーズ
コーポレート サステナビリティ
URL:www.pmjl.jp

